

2026年3月17日発行

今村証券株式会社

商号等：今村証券株式会社

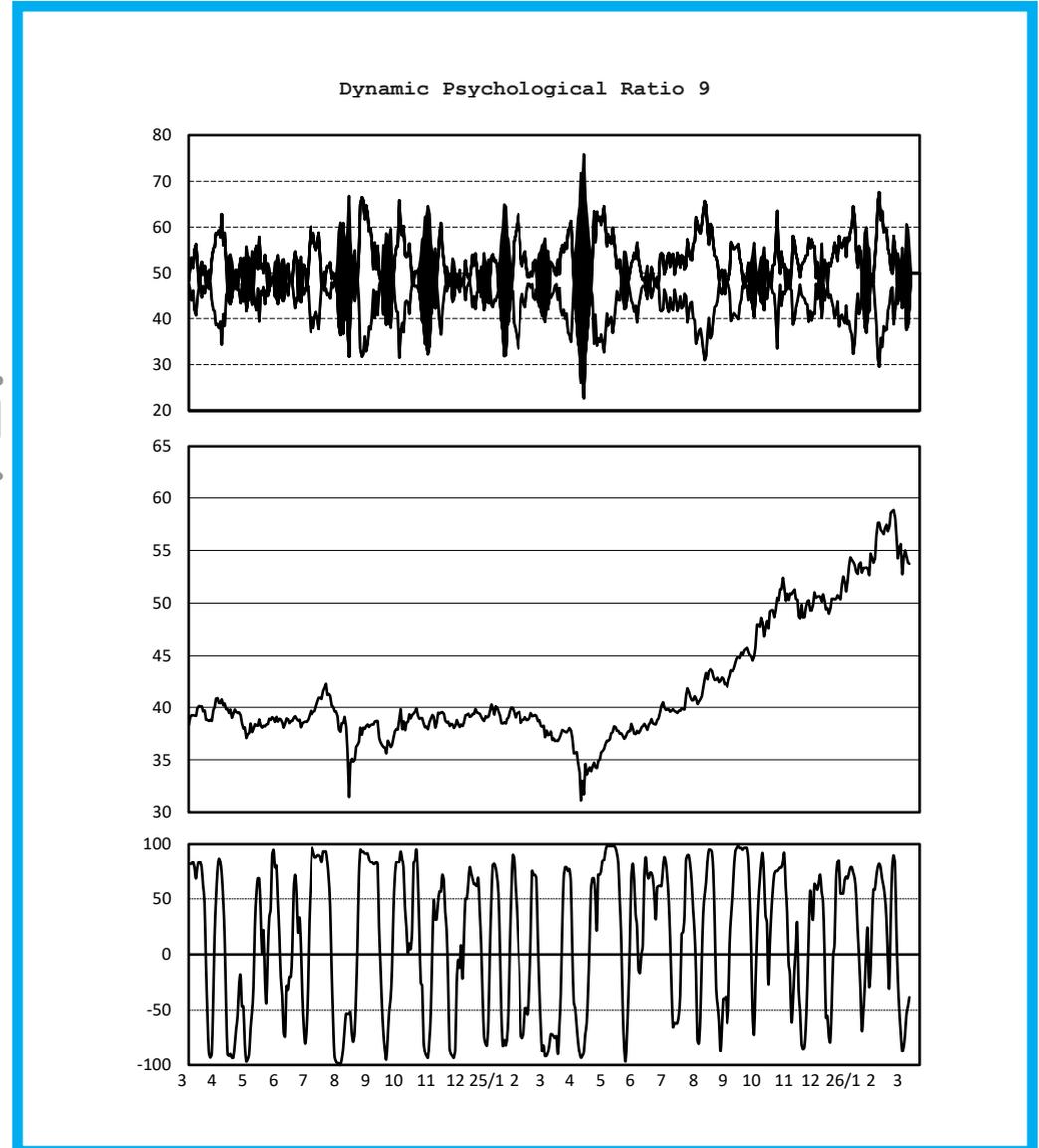
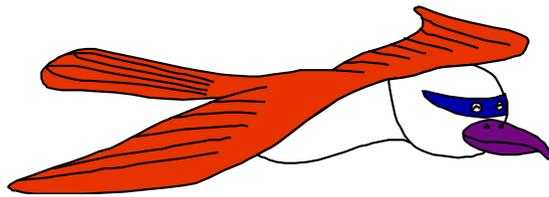
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

制作責任者：営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第792号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大所高所

19日に高市首相が訪米する予定だ。タイミング悪く、ホルムズ海峡でのタンカー護衛を巡り日本の名も上がる中での訪米となる。米国の関税を下げるため、日本は米国へ大型投資といったディールを差し出してきた。今回の訪米もその内容に終始し、運が良ければ東アジアの安全にトランプ大統領が多少なりともコミットする発言が出れば、日本は対中国外交で力を得られる、といった淡い期待があったが、そう簡単にはいかなそうだ。

アメリカとイスラエルによるイランへの攻撃は、ホルムズ海峡の実質封鎖という結果をもたらした。ここまで予想していれば、トランプ大統領は攻撃に踏み切らなかっただろう。米国でもガソリン価格が高騰し、支持率はマイナスとなっているからだ。衝突が長引くほど米国の中間選挙においてトランプ氏が不利になる。

日経平均株価は今年に入り急上昇し5万9千円台の高値をつけたが、現在は5万4千円近辺と、イランの衝突で下落傾向が続く。高市首相の訪米とトランプ氏の訪中の内容によって、かなり相場にブレが出そうだ。とはいえ、日本の市場改革は2022年の市場再編から着実に進行中で、今年はCGコードの変更も予定されており、日経平均株価の上昇圧力は続くだろう。
(nil admirari)

ただ一筋

今週はFOMC（17～18日）と日銀金融政策決定会合（18～19日）が開催される。ECB理事会（19日）や日米首脳会談（19日）も予定されており、今週のマーケットで消化できないものもあるが、注目しなければならないイベントは多い。中東関連のニュースにも神経質になりそう。原油価格の上昇に歯止めがかかったり、中央銀行からマーケットに配慮したメッセージが出てきた場合、株価には好材料となる。ただ週末の三連休を前にリスク回避の売りも出やすく、不安定な動きが続くそう。

中東情勢の事態収束のめどが立たない中、マーケットは混乱が長期化するリスクを織り込み始めている。長期化すれば原油高が国内景気や企業利益を圧迫することになる。特に日本の原油輸入量は中東に9割以上依存しており、ひととき深刻だ。しかしトランプ大統領は中間選挙を控え、事態の長期化は避けたいはずで、原油価格の落ち着きに期待したい。これまで株価の急上昇で二の足を踏んでいた方も多いと思うが、3月ということもあり長期保有での配当取りを検討したい。特に3月決算の連続増配の安定配当銘柄に注目したい。三菱HCキャピタル（8593）27年連続増配予定、KDDI（9433）24年連続、ロート製薬（4527）22年連続、東京海上ホールディングス（8766）14年連続。27日が権利付き最終日である。（塞翁が馬）

当たり屋見参

AI 需要の拡大を背景に、広帯域メモリー「HBM」への投資が世界的に加速している。HBM は AI サーバーに必要不可欠なメモリーであり、データセンター向け需要の拡大とともに、今後も生産能力の増強が続く見通しだ。また、HBM は高度なパッケージ技術や材料、製造装置が必要となるため、そのサプライチェーンに位置する日本企業は恩恵を受けやすい。

一方で、アメリカとイランの対立が激化している。これが継続するならば、原油価格の上昇が懸念され、短期的には株式市場の重荷になるかもしれない。ただし、AI 投資は国家戦略レベルで進められている構造的テーマであり、短期的な地政学リスクがあっても中長期的な設備投資の流れが大きくは崩れないだろう。そのため、日本の HBM 関連の半導体銘柄は下落時には押し目として買い進めていくべきだと考える。具体的な銘柄には、モールディング装置を手掛ける TOWA (6315)、半導体検査装置のアドバンテスト (6857)、パッケージ基盤材料を手掛ける味の素 (2802) が挙げられる。

(TK1995)

中堅の視座

米国とイスラエルによるイラン攻撃というニュースに対し、世界の金融市場は「原油高」「株安」で反応した。特に世界の原油の約2割が通過するホルムズ海峡の封鎖への懸念が、エネルギーの中東依存度が高い日本や韓国、台湾の株式市場の下落を際立たせている。

一方で、当事国である米国株式市場は日本などと比べて下落していない。理由としては、米国は2000年代以降の「シェール革命」（シェール層の原油・天然ガスを効率的に生産できる技術革新）で原油や天然ガスの生産が大幅に増加し、エネルギーを自給自足し、中東に依存しない構造になったことが大きい。この米国の構造変化は「化学」の分野にも及んでおり、安価で豊富な石油や天然ガスを用いた石油化学への投資も加速している。また今回の中東産原油の高騰や供給不安は、相対的に米国内に石油化学プラントを持つ化学メーカーの競争力を高める可能性がある。

注目したいのは信越化学工業（4063）だ。子会社シンテックは、米国ルイジアナ州にシェールガスを原料にした世界最大級の塩化ビニル樹脂の一貫生産拠点を持っている。
(フナちゃん)

きらきら星

株式市場は世界・日本ともに不安定な展開が続いています。米株は主要指数のチャートが崩れ、戻り売りが出やすい地合いになりそうです。加えて、VIX指数（恐怖指数）が一時約1年ぶりの高水準まで上昇し、現在も高水準での推移が続いており、投資家心理の悪化も鮮明になっています。

全ての元凶は中東情勢の緊迫化です。中東情勢の緊迫化が米原油先物の上昇をもたらし、インフレ再燃懸念が強まる中で金利が上昇、企業への逆風が続くとの見方が相場の地合いを悪化させています。

他方、金利上昇を嫌うトランプ米大統領や米政権から原油高を抑制するような発言があれば、株式市場に追い風にもなりえることも頭の隅に置いておきたいところです。さらに今週は日米首脳会談（19日）、日銀金融決定会合（18～19日）、FOMC（17～18日）などイベント尽くしの週ですから、内容によっては劇的な株高シナリオになる可能性もあります。

AIデータセンター・半導体・防衛・造船・エネルギー株に注目です。

（ヴィクトリア）

デジタルの俯瞰

戦争が始まった。タイミング自体に意外感はなかったが、昨年6月のような限定攻撃を想定していた市場に、今回の大規模な軍事作戦はそれなりの衝撃を与えた。極めて近視眼的に言えば、原油価格のみが問題だ。原油価格上昇は景気後退を招き寄せるが、同時にインフレも招くので利下げが封じられる。よって原油価格上昇は、株安と金利上昇とドル高を招き寄せる。WTI原油先物はホルムズ海峡閉鎖懸念で一時119ドル台にまで突入したが、トランプの「戦争はほぼ終結した」というよくわからない発言以降、急落と急騰を繰り返しながら（VIXと同様）まだ高水準ではあるものの最悪期を抜けつつある。有事由来の原油価格高騰は、高値を長期間維持するとは思わない。先述した通り、原油高は将来の景気後退を招くため、現在の原油高は将来の原油安要因を内包しているし、採掘コストの高い油田からも原油は供給されるようになる。それに何といても有事は時がくれば沈静化するものだ。

ヘッジファンドたちは精一杯ガードを固めて今後の暴落の備えをしたことだろう。彼らが唯一備えていないのは、原油価格下落からの株価上昇だ。時がくればそれなりのショートカバーが待っているはずだ。

銘柄的には、住友ゴム工業（5110）やブリヂストン（5108）あたりにそろそろ目を配りたい。現状の原油高はタイヤ株にはもちろん逆風だが、原油価格下落なら水準訂正があっていいし、「原材料価格の高騰」を理由に値上げをしてきた過去がある。それでいて原材料価格が下がっても値下げをしたのを見たことがない。（パプリカ）

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

< 4396 システムサポートホールディングス >

今期（2026年6月期）第2四半期累計期間業績は19%の増収、30%の営業増益。買収効果を除いた既存事業でも増収率は12%程、営業増益率は21%程だったとみられる。クラウド分野（クラウドインテグレーション事業）の好調が続き、同事業の増収率は26%、営業増益率は25%だった。

今年に入り株価が下落した。「SaaS（サース）の死」に対する懸念が生じたためだ。一方で会社は、「SaaSの死」は業績に「追い風」とした。AI導入支援の引き合いが増えるためだ。顧客がAIを利用し、データ利用量が増えれば、データ利用量に応じた従量課金が売上の中心であるリセール（ライセンス等の再販）の拡大も期待できる。また、クラウド分野の柱の1つである「ServiceNowの導入・利用支援」の成長も見込む。ServiceNowは企業がAIを活用する上で重要な基盤であり、今後も日本企業での導入が増えていくとの見方を示した。

今村証券では、今期業績は売上高325億円（前期比+20.6%）、営業利益29億50百万円（同+33.0%）になると予想し、会社予想（売上高320億60百万円、営業利益28億42百万円）を上回るとみる。来期（2027年6月期）予想は、売上高370億円、営業利益34億円とし、買収効果がなくなるため伸び率は鈍るとはいえ、堅調な伸びを見込んだ。投資判断はOUTPERFORM。

米株中僧

ZETA ジータ・グローバル・ホールディングス（米 NYSE 上場）

週足



日足



出所：ブルームバーグ

ジータ・グローバル・ホールディングスはAIを活用したマーケティング企業だ。AI エージェント「Athena」を開発し、世界5億人以上のデータを基に購買意欲を予測した上で最適な広告、メール、SNSを配信して、企業の売上拡大を支援している。オープンAIとの提携、大型M&Aも実行し、高成長が続いている。共同創業者はペプシコ元社長、アップル元CEOの経歴を持つジョン・スカリー氏である。

株価はアンソロピック・ショック、SaaSの死という言葉が広がったことから、1月高値から約1カ月間で約4割下げた。しかし、実際にはSaaS市場は拡大し、同社はAI+データ+マーケティング+SaaSとより恩恵を受ける会社である。過度に売られすぎとみられるAI銘柄として注目したい。

（順張り大魔王）

* 情報チャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。